

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社進学会
【英訳名】	SHINGAKUKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 崇浩
【本店の所在の場所】	北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号
【電話番号】	(011)863-5557（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 松田 啓
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号
【電話番号】	(011)863-5557（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 松田 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	3,025,632	2,959,069	6,941,877
経常利益(千円)	125,154	255,547	1,164,010
四半期(当期)純利益(千円)	119,957	228,980	411,294
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,807	100,758	333,992
純資産額(千円)	21,466,611	21,766,003	21,871,203
総資産額(千円)	23,312,868	25,119,462	23,695,470
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.00	11.46	20.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	92.1	86.6	92.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	331,727	452,937	1,185,965
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,338,514	92,046	3,005,881
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	199,803	1,304,622	199,824
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,865,729	4,903,222	3,059,407

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.45	32.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として国内需要を押し上げてきましたが、円高と海外経済の低成長により、年度後半の日本経済は減速されることが予想されます。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため各社ともエリア拡大や集客力のあるメニュー開発を行い、経営体質の強化や業容拡大、並びにシナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が徐々に進行しております。また、新学習指導要領の施行による、脱ゆとり教育への転換により学習塾に対するニーズは高まっているものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるために、コース・メニューの拡充と指導力の更なる強化を実施してまいりました。

以上の結果、当第2四半期の売上高は2,959百万円（前年同四半期比2.2%減）となりましたが、利益面では経費の削減により、営業利益が115百万円（前年同四半期比85.0%増）、経常利益が255百万円（前年同四半期比104.2%増）、四半期純利益が228百万円（前年同四半期比90.9%増）となりました。

#### (2) セグメント別の概況

##### 塾関連事業

当第2四半期連結累計期間においては、今年の春から群馬県高崎市に本部事務所を構え、70本部、393会場となりました。教室網の拡充につきましては、スクラップ&ビルド戦略を推進しつつ新規顧客の開拓に直結する会場数の増加に力を入れて参りました。また、「速読速解」、「ウイングネット」、「アルゴクラブ」等のメニューの拡充を進めました。

個別指導部門の(株)プログレスは、昨年度開設した旭川市、北見市、柏市での生徒数が順調に伸び、売上高は105百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

コンピュータを利用した学校向け教育ソフトの売上高は、受注が伸び悩みました。

この結果、塾関連事業の売上高は2,468百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は278百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。この内、教育ソフトの売上高は25百万円（前年同四半期比37.9%減）となっております。

##### スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、会員サービスの向上及び経費削減に努めてまいりましたが、個人消費低迷の影響を受け、売上高は284百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益24百万円（前年同四半期は0百万円の営業損失）となりました。

##### その他事業

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。売上高は303百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益24百万円（前年同四半期は4百万円の営業損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、4,903百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、452百万円（前年同四半期比36.5%増）となりました。増加した主な要因は、利息及び配当金の受取額が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、92百万円（前年同四半期は3,338百万円の支出）となりました。獲得した主な要因は、定期預金の払い戻しによる収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、1,304百万円（前年同四半期は199百万円の支出）となりました。獲得した主な要因は、借入金1,504百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、3,073千円（前年同四半期比19.1%増）であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		20,031,000		3,984,100		3,344,000

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
有限会社平井興産	札幌市豊平区福住1条3丁目13番16号	6,666	33.28
平井 陸雄	札幌市豊平区	2,849	14.22
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,986	9.91
平井 崇浩	札幌市豊平区	714	3.56
平井 純子	同上	600	2.99
平井 将浩	同上	588	2.93
浜興産株式会社	兵庫県西宮市甲風園1丁目5番24号	469	2.34
進学会職員持株会	札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	394	1.97
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーエルエルシー (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK. NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	304	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	256	1.28
計	-	14,830	74.03



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,976,300	199,763	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	同上
発行済株式総数	20,031,000	-	-
総株主の議決権	-	199,763	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進学会	札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	50,700	-	50,700	0.25
計	-	50,700	-	50,700	0.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,981,421	6,826,894
受取手形及び営業未収入金	64,148	57,035
有価証券	537,248	158,808
商品及び製品	13,317	10,963
仕掛品	737	103
原材料及び貯蔵品	28,221	6,256
繰延税金資産	67,111	66,824
その他	149,482	160,701
貸倒引当金	1,294	1,266
流動資産合計	5,840,395	7,286,321
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,750,508	9,709,719
減価償却累計額	5,482,137	5,588,937
建物及び構築物(純額)	4,268,370	4,120,782
機械装置及び運搬具	537,692	541,478
減価償却累計額	493,479	498,638
機械装置及び運搬具(純額)	44,213	42,840
土地	2,836,739	2,836,739
その他	986,892	988,085
減価償却累計額	888,853	901,572
その他(純額)	98,038	86,513
有形固定資産合計	7,247,362	7,086,875
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	9,862	7,811
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	7,975	7,975
無形固定資産合計	19,096	17,046
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,203,963	9,306,357
繰延税金資産	497,281	557,818
敷金及び保証金	349,397	335,582
長期預金	300,000	300,000
その他	237,973	229,461
投資その他の資産合計	10,588,616	10,729,220
固定資産合計	17,855,075	17,833,141
資産合計	23,695,470	25,119,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,427	50,640
未払金	305,119	79,509
短期借入金	-	1,504,425
未払法人税等	109,836	55,475
未払費用	252,013	254,906
前受金	402,072	796,064
その他	25,243	28,678
流動負債合計	1,222,712	2,769,699
固定負債		
退職給付引当金	67,860	55,995
役員退職慰労引当金	291,037	295,432
資産除去債務	217,114	206,882
繰延税金負債	-	56
その他	25,542	25,391
固定負債合計	601,554	583,759
負債合計	1,824,267	3,353,459
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	14,522,575	14,529,045
自己株式	45,467	45,490
株主資本合計	21,805,208	21,811,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,995	45,651
その他の包括利益累計額合計	65,995	45,651
純資産合計	21,871,203	21,766,003
負債純資産合計	23,695,470	25,119,462

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2 3,025,632	2 2,959,069
売上原価	2,392,977	2,321,429
売上総利益	632,655	637,640
販売費及び一般管理費	1 570,254	1 522,173
営業利益	62,401	115,466
営業外収益		
受取利息	7,593	7,574
受取配当金	33,621	16,429
持分法による投資利益	258,415	302,298
その他	12,879	8,833
営業外収益合計	312,510	335,136
営業外費用		
支払利息	-	2,299
有価証券償還損	137	14,245
有価証券売却損	-	925
有価証券評価損	218,985	163,057
為替差損	28,968	14,044
その他	1,665	484
営業外費用合計	249,756	195,056
経常利益	125,154	255,547
特別損失		
固定資産除却損	22,313	21,375
投資有価証券評価損	-	1,239
その他	2,331	-
特別損失合計	24,645	22,614
税金等調整前四半期純利益	100,509	232,933
法人税等	19,448	3,952
少数株主損益調整前四半期純利益	119,957	228,980
四半期純利益	119,957	228,980

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	119,957	228,980
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,178	108,932
持分法適用会社に対する持分相当額	3,394	2,713
持分法適用会社に関する持分変動差額	16,933	16,575
その他の包括利益合計	3,150	128,221
四半期包括利益	116,807	100,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,807	100,758
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	100,509	232,933
持分法による投資損益(は益)	258,415	302,298
減価償却費	190,627	170,227
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,440	11,864
貸倒引当金の増減額(は減少)	98	27
未払費用の増減額(は減少)	2,910	2,892
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	145	4,395
受取利息及び受取配当金	41,215	24,004
支払利息	-	2,299
為替差損益(は益)	28,968	14,044
有価証券評価損益(は益)	218,985	163,057
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,239
有価証券償還損益(は益)	137	14,245
有価証券売却損益(は益)	-	925
固定資産除却損	22,313	21,375
売上債権の増減額(は増加)	19,581	7,113
たな卸資産の増減額(は増加)	16,260	24,953
その他の流動資産の増減額(は増加)	58,429	13,370
仕入債務の増減額(は減少)	44,508	77,787
未払消費税等の増減額(は減少)	38,264	1,125
その他の流動負債の増減額(は減少)	29,327	3,435
未払金の増減額(は減少)	231,577	199,080
前受金の増減額(は減少)	432,840	393,992
その他	43,750	2,144
小計	335,795	427,675
利息及び配当金の受取額	71,619	121,490
利息の支払額	-	2,299
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	75,687	93,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,727	452,937

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,965,000	1,965,000
定期預金の払戻による収入	1,420,000	1,965,000
有価証券の償還による収入	689,763	268,155
有形固定資産の取得による支出	521,912	48,583
無形固定資産の取得による支出	-	247
投資有価証券の取得による支出	-	75,800
投資有価証券の償還による収入	15,212	10,703
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,047,130	-
敷金及び保証金の差入による支出	11,116	3,046
敷金及び保証金の回収による収入	64,117	16,408
関係会社株式の取得による支出	-	67,728
その他	17,551	7,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,338,514	92,046
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	-	1,504,425
配当金の支払額	199,803	199,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,803	1,304,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,862	5,790
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,214,452	1,843,815
現金及び現金同等物の期首残高	5,080,182	3,059,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,865,729	4,903,222



【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当社は、自社で作成したテキストに関して、著作物の利用実績につき著作権管理団体から調査依頼を受けております。なお、現時点で平成24年3月末以前の利用分について著作権料の金額を合理的に見積ることは困難であります。	当社は、自社で作成したテキストに関して、著作物の利用実績につき著作権管理団体から調査依頼を受けております。なお、現時点で平成24年9月末以前の利用分について著作権料の金額を合理的に見積ることは困難であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
広告宣伝費	243,504千円	222,866千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,979 "	7,895 "
役員報酬	32,838 "	26,245 "
給与手当	127,076 "	117,702 "
旅費交通費	23,722 "	27,199 "
事業税等	26,550 "	26,550 "

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

2. 当社グループは、塾関連事業における月々の継続授業月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収益源となっております。第1四半期連結会計期間においては、講習会収入がほとんど発生しないため、売上高及び売上総利益が、他の四半期連結会計期間に比べ低めに計上される一方、費用面においては人件費・広告宣伝費・地代家賃等が売上の多寡に関わらず、各四半期連結会計期間を通じて平均的に発生するため、営業利益が圧迫される構造となっております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,830,651千円	6,826,894千円
有価証券勘定	634,086 "	158,808 "
計	4,464,737 "	6,985,702 "
預入期間が3か月を超える定期預金	1,965,000 "	1,965,000 "
公社債投資信託、MMFを除く有価証券	634,008 "	117,480 "
現金及び現金同等物	1,865,729 "	4,903,222 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,803	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	199,803	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,543,252	286,951	2,830,204	195,427	3,025,632	-	3,025,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	571	571	94,861	95,432	95,432	-
計	2,543,252	287,523	2,830,776	290,288	3,121,064	95,432	3,025,632
セグメント利益又は損失( )	263,833	547	263,286	4,468	258,817	196,416	62,401

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,468,431	284,572	2,753,004	206,065	2,959,069	-	2,959,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	97,621	97,621	97,621	-
計	2,468,431	284,572	2,753,004	303,686	3,056,690	97,621	2,959,069
セグメント利益	278,706	24,317	303,023	24,826	327,850	212,383	115,466

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,640,285	2,311,982	328,303

(注)金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

以下の科目が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,544,194	2,234,003	310,190

(注)金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(有価証券関係)  
前連結会計年度末(平成24年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	661,332	644,168	17,163
(3) その他	1,978,953	1,667,813	311,139
合計	2,640,285	2,311,982	328,303

(注) 社債及びその中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	351,766	357,186	5,420
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	200,000	160,000	40,000
その他	2,600,000	1,166,071	1,433,928
(3) その他	893,938	923,017	29,079
合計	4,045,704	2,606,275	1,439,428

(注1) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

株式・債券にあたっては、時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

(注2) 債券の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており組込デリバティブを含めた評価損益は当連結会計年度の損益に計上しております。

(注3) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 320,013千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	657,297	650,753	6,543
(3) その他	1,886,896	1,583,250	303,646
合計	2,544,194	2,234,003	310,190

（注）社債及びその他の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当四半期連結累計期間の損益に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	407,377	353,213	54,163
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	200,000	162,240	37,760
その他	1,500,000	806,210	693,789
(3) その他	881,596	836,801	44,794
合計	2,988,973	2,158,464	830,508

（注1）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、株式・債券にあたっては、時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

（注2）債券の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており組込デリバティブを含めた評価損益は当四半期連結累計期間の損益に計上しております。

（注3）非上場株式（四半期連結貸借対照表計上額 320,013千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

当社グループはデリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有しており、金融商品の時価により組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。なお、時価及び評価損益は(有価証券関係)に含めて記載しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

当社グループはデリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有しており、金融商品の時価により組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。なお、時価及び評価損益は(有価証券関係)に含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額は算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円00銭	11円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	119,957	228,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	119,957	228,980
普通株式の期中平均株式数(株)	19,980,394	19,980,267

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社進学会  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。